

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第95期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 橋 義 之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 菅 原 溥

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役企画部長兼経理部長 菅 原 溥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	24,047	21,227	20,040	47,540	43,237
経常利益又は 経常損失() (百万円)	271	1,234	413	526	1,713
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	43	1,395	255	884	3,219
純資産額 (百万円)	20,267	19,041	18,093	20,750	17,552
総資産額 (百万円)	39,506	38,402	36,071	41,830	36,629
1株当たり純資産額 (円)	201.06	188.95	179.67	205.88	174.25
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失() (円)	0.43	13.84	2.53	8.77	31.98
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	49.6	50.2	49.6	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	1,502	1,420	465	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	342	441	255	623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	586	537	672	233
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,651	6,161	7,826	4,935	6,349
従業員数 (名)	1,863	1,609	1,494	1,716	1,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第94期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 第93期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

5 第94期連結会計年度において、九州岩通(株)が清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算時点までの損益計算書のみを連結しています。

6 第94期連結会計年度より、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	19,894	18,048	14,414	39,579	33,561
経常利益又は 経常損失() (百万円)	316	930	330	820	1,158
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	169	1,149	316	791	2,542
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	19,086	17,851	17,428	19,186	16,706
総資産額 (百万円)	35,895	34,092	31,389	37,034	31,142
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				2.50	
自己資本比率 (%)	53.2	52.4	55.5	51.8	53.6
従業員数 (名)	749	769	508	736	640

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,169
産業計測部門	213
電子製版機部門	112
合計	1,494

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	508
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当中間会計期間において、132名減少していますが、主として平成15年6月に実施した「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益力の向上や株価水準の上昇など、一部に景気回復の兆しも見えてまいりましたが、デフレ経済の継続、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、全体としては依然として厳しい状況の下に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、本年4月、IP事業の推進と収益体質の強化を骨子とした「抜本的経営改善計画」を策定し、全社を挙げてその推進に取り組んでまいりました。IP事業の推進に関しましては、本年4月、当社の従来の営業部門を統合・再編し、マーケティングと技術サポート機能を強化して、ソリューションビジネスの一層の促進を目的とした、通信営業本部を新設いたしました。また、新製品に関しましては、VoIP機能を搭載したビジネスボタン電話装置「Acteto II」（アクテット・ツー）、IP対応の小型ビジネスボタン電話装置「TELEMORE - Light」（テレモアライト）、などのIP関連商品を発売し、その販売に全力を傾注いたしました。更に、IP事業に関する外部との提携や協業につきましても積極的な展開を図りました。収益体質の強化に関しましては、本年6月の特別早期退職優遇制度の実施による適正人員規模の追求、および、製造機能の福島岩通株への一元化によるコスト競争力の強化、などの諸施策を鋭意推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は200億4千万円で前中間連結会計期間に比べ5.5%の減少となりましたが、利益面では、営業利益は5億2千2百万円（前中間連結会計期間10億9千4百万円の損失）、経常利益は4億1千3百万円（前中間連結会計期間12億3千4百万円の損失）、中間純利益は2億5千5百万円（前中間連結会計期間13億9千5百万円の損失）と、前中間連結会計期間に比べ損失の計上から黒字基調へと転換いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間連結会計期間における情報通信部門は、IP対応の「Acteto II」、「TELEMORE - Light」などを中心とした国内市販向けビジネスボタン電話装置、およびNTT殿向けのVoIPターミナルアダプタなどが増加いたしました。しかしながら、コールセンタを中心としたENS（Enterprise Network Solution）製品が大幅に減少し、また、海外でのビジネスボタン電話装置の売上高も減少いたしましたため、全体の売上高は減少となりました。その結果、当部門の売上高は、132億5千6百万円で前中間連結会計期間に比べ12.7%の減収となりました。利益面につきましては、売上高は減少いたしました。原価率の改善および固定費の削減効果により、営業利益は8千6百万円の損失の計上（前中間連結会計期間5億5千7百万円の損失）とはなりましたが、前中間連結会計期間に比べ、大幅な改善となりました。

[産業計測部門]

当中間連結会計期間における産業計測部門は、売上高につきましては、連結対象会社の増加もあり、41億5千2百万円と前中間連結会計期間に比べ9.3%の増収となりました。利益面につきましても、事業の分社化による改善効果が現われ、営業利益は6千万円（前中間連結会計期間6億6千8百万円の損失）と大幅な改善を実現することができました。

[電子製版機部門]

当中間連結会計期間における電子製版機部門は、マスターペーパーおよび感材などの消耗品の売上高が大幅に増加し、また、デジタル製版機の売上高も新製品の投入により増加いたしました。その結果、当部門の売上高は、26億3千1百万円と前中間連結会計期間に比べ17.6%の増収となりました。利益面につきましても、消耗品関連の売上高が大幅に増加いたしましたので、営業利益は5億4千8百万円（前中間連結会計期間1億3千1百万円の利益）と増益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当中間連結会計期間における「日本」は、売上高において、産業計測部門が連結対象会社の増加などにより増加し、また、電子製版機部門も消耗品関連を中心に大幅に増加いたしました。主力の情報通信部門は、コールセンタを中心としたE N S事業製品の減少を中心として大幅に減少いたしました。その結果、当セグメントの業績は、売上高につきましては、184億1百万円と前中間連結会計期間に比べ5.1%の減収でありましたが、利益面につきましては、原価率の改善および固定費の削減など収益体質への強化策の推進効果により、営業利益4億9千6百万円（前中間連結会計期間1億5千1百万円の損失）と前中間連結会計期間に比べ、大幅な改善となりました。

[北米]

当中間連結会計期間における「北米」は、米国経済の不透明感の影響により、ビジネスボタン電話装置の売上高が減少いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高につきましては、15億5千9百万円と前中間連結会計期間に比べ10.8%の減収でありましたが、利益面につきましては、大幅な固定費の圧縮効果などにより、営業利益4千7百万円（前中間連結会計期間2千7百万円の利益）と増益となりました。

[アジア]

当中間連結会計期間における「アジア」は、売上高は7千9百万円と前中間連結会計期間に比べ12.6%の増収となり、利益面につきましても、生産の効率化と固定費の圧縮策を強力に推進したことなどにより、営業利益は3百万円（前中間連結会計期間4千8百万円の損失）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により14億2千万円の収入、財務活動により5億3千7百万円の収入がありました。また、投資活動による4億4千1百万円の支出がありましたが、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成15年3月末）に比べ14億7千6百万円増加し、78億2千6百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前連結会計年度末（平成15年3月末）に比べ5億6千7百万円増加し、55億4千4百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	1,420	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	441	783
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	537	1,123
その他事項によるキャッシュ・フロー	33	40	7
合計	1,225	1,476	251
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,161	7,826	1,665

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、売上債権の回収促進による増加額15億1千8百万円および棚卸資産の減少による増加額6億9千5百万円が仕入債務等の減による減少額8億4千9百万円を上回っていたことを中心に、営業活動によるキャッシュ・フローは14億2千万円の収入となりました（対前中間連結会計期間比8千2百万円収入減）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、有形および無形固定資産の取得により9億8千6百万円減少いたしました。また、投資有価証券の売却による収入4億7千9百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは4億4千1百万円の支出となりました（対前中間連結会計期間比7億8千3百万円収入減）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間は、長短借入金が1億5千3百万円減少いたしました。また、私募債の発行による7億7千3百万円の増加があり、財務活動によるキャッシュ・フローは5億3千7百万円の収入となりました（対前中間連結会計期間比1億2千3百万円収入増）。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	10,027	15.4
産業計測部門	4,079	6.7
電子製版機部門	2,528	16.0
合計	16,636	6.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	13,514	16.0	1,138	42.8
産業計測部門	4,229	12.7	497	61.3
電子製版機部門	2,817	31.4	495	479.6
合計	20,561	6.4	2,132	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	13,256	12.7
産業計測部門	4,152	9.3
電子製版機部門	2,631	17.6
合計	20,040	5.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)	1,940	9.1	1,864	9.3
西日本電信電話(株)	2,190	10.3	1,841	9.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

[当中間連結会計期間の状況]

当社グループは、前連結会計年度の急激に変化した業績に対処するため、本年1月、「経営改善委員会」を設置し、中期経営計画「START21」の見直しを行い、「抜本的経営改善計画」を策定いたしました。この計画においては、IP事業の推進を図ると共に、損益構造改革を強力に推進し、早期の損益の回復を実現し、平成16年3月期においては、10億円以上の営業利益を確保することを目標といたしました。

当中間連結会計期間においては、この改善計画に基づき、以下の施策を実施し、収益構造の改善を図り、黒字基調への転換を果たすことができました。尚、主要施策の推進状況につきましては、以下の通りであります。

(1) 事業構造改革（IP事業の推進）

販売促進策

- ・(株)エフティコミュニケーションズ殿およびフリービット(株)殿とのIP事業に関する積極的なアライアンスを推進いたしました。
- ・コンタクトセンタの強化、および岩通Webリースの立ち上げなどの販売店支援策を実施いたしました。

営業組織の強化策

- ・IP事業の推進を図るため、本年4月、情報通信事業の国内市販部門および輸出部門を統合して、「通信営業本部」を新設し、ソリューションビジネスの一層の促進を目的とした組織体制の強化を図りました。
- ・また、この「通信営業本部」内には、マーケティング機能の強化とIP事業に関する技術サポートの強化を目的とする、「マーケティング部」および「IPソリューションセンタ」を設置いたしました。

新製品の開発

- ・東京ガス(株)殿向けIP電話システムの構築に参加すると共に、企業向けVoIPシステム「Net Speak」（ネットスピーク）の販売を開始いたしました。
- ・海外のIP関連技術および関連商品の発掘のため、北米リサーチセンタを米国に設置いたしました。

(2) 損益構造改革（10億円以上の営業利益を確保する収益体制の実現）

製造間接部門の効率化策

- ・製造機能の一元化を図るべく、本年6月、当社の製造間接部門を福島岩通(株)へ集約し、一層の生産の効率化とコストダウンを推進いたしております。

コストダウンの追求

- ・製造原価については、新しい発想に基づく資材調達方法等によりコストダウンを一層推進いたしました。
- ・同時に、営業部門においては、買い入れ商品および工事原価等の改善を推進いたしました。

適正人員規模の見直し

- ・グループ全体の適正人員規模の実現のため、本年6月、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」を実施いたしました。この結果として、合計140名の人員の効率化を行い、これらにより人件費の減少は、連結ベースで年間約10億円となる見込みであります。

グループ全体の費用規模の圧縮

- ・グループ全体で費用運営の限度枠管理を実施し、経費規模の圧縮の徹底を図りました。

[今後の課題と経営戦略]

わが国経済は、一部に回復の兆しが見えておりますが、デフレ圧力や円高の進行など、今後も引き続き厳しい環境の下に推移するものと思われまます。このような状況の中で、当社グループは、継続して「抜本的経営改善計画」の諸施策を強力に推進し、当中間期に緒についた収益力の回復を確実なものとし、年間の目標利益の確保に全力を傾注いたしてまいります。

(1) 今後の課題

年間目標利益の確保（年間営業利益 10 億円以上）

当中間連結会計期間は、黒字基調への転換を果たすことができましたが、年間の業績につきましても「抜本的経営改善計画」の諸施策を一層強力に推進することにより、当初の目標利益を確保するため、全力を傾注いたしてまいります。

IP事業の推進

・営業力の強化に関しましては、本年 10 月に直販部門を統合し、ソリューション営業部を設立して、直販力の強化を推進いたしております。

・新製品の開発に関しましては、フル IP 対応の次期ビジネスホンシステムの開発に全力を傾注いたしております。

コストダウンの一層の推進

製造機能の一元化により、福島岩通(株)内に設立したコストセンターを中心に、より一層のコストダウンの推進を図ると共に、部品調達方法の変更や海外生産の拡大を推進いたしてまいります。

全事業・全関連会社の黒字化

当社グループの主要事業を形成する国内情報通信事業、および岩通計測(株)を中心とした計測事業の黒字化の達成を推進いたしてまいります。

(2) 新中期経営計画の策定

現中期経営計画「START 21」は、本年度でその計画期間が終了いたします。現中期経営計画の最終年度である当平成 15 年度におきましては、業績の急激な悪化に対処する緊急対策として「抜本的経営改善計画」を策定し、早期の業績の回復を目指してまいりました。現在、この業績回復の目標は達成されつつあるものと思われまます。今後は、IP事業の拡大と企業の成長を目標として、平成 16 年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定する予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、開発本部および各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約270名であり、グループ総従業員の約18%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アバイア社、米国レクロイ社、及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,451百万円であり、その計上に当たっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上いたしております。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、V o I P技術、高速無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ - ドレスシステム、V o I P関連機器、S O H O市場向商品、C T I関連機器、およびコンタクトセンタ向けアプリケーションの開発を行っております。

当社のV o I P関連機器は、今後広く普及すると予測される、S I P方式のプロトコルを採用しております。当社はこのS I P方式のプロトコルを独自に開発し、世界規模で実施されているS I P接続試験に積極的に参加し、先駆的なメーカーとしての役割を担っております。

当中間連結会計期間には、ビジネスホン機能を搭載したS I PベースのV o I Pシステム「N e t S p e a k」を発売しました。

情報通信部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、1,080百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通アイセック(株)、岩通ソフトシステム(株)と米国の現地ロ - カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門では、計測機器に関する高周波電子回路技術、ソフトウェア技術、測定アプリケーションのノウハウを系統的に組み合わせ、デジタル基本測定器から広帯域オシロスコープ、信号発生器、各種の波形解析器、教育実習機器等、広範な商品開発を行っております。

当中間連結会計期間には、「アナログオシロスコープSS - 7 8 0 5 , S S - 7 8 3 0」等を発売いたしました。

産業計測部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、242百万円であり、連結子会社である岩通計測(株)が中心となり、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)および岩通テクノシステム、の協力を得て進めております。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当中間連結会計期間には、デジタル製版機の性能アップを図るマイナーチェンジを実施いたしました。

電子製版機部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、129百万円であり、連結子会社の電子化工(株)の協力を得ております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当社グループ（当社および連結子会社）において前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,807百万円でありましたが、製品用ソフトウェアの増額を中心に2,126百万円に修正いたしました。このうち、当初の個々の設備計画において重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、300,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部(注)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

(注) 大阪証券取引所市場第1部については、平成15年8月8日に上場廃止申請を行い、同年10月11日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	4,972	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	4,782	4.74
明治生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	3,925	3.89
株式会社新生銀行	千代田区内幸町2 1 8	3,015	2.99
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1 2 10	1,834	1.81
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1 7 41	1,692	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2 11 3	1,598	1.58
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2 7 1	1,559	1.54
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1 7 41	1,556	1.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1 8 11	1,337	1.32
計		26,272	26.06

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。

2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 172,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,774,000	99,774	同上
単元未満株式	普通株式 857,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,774	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式102,000株、相互保有株式70,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式178千株(議決権178個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式691株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社(注)1	杉並区久我山1 7 41	102,000		102,000	0.10
株式会社岩通サービスセンター (注)2	大阪市都島区中野町 4 19 3		31,000	31,000	0.03
アイネット関西株式会社 (注)3	吹田市豊津町 8 10		13,000	13,000	0.01
アイテレコムサービス株式会社 (注)4	広島市西区己斐本町 3 11 6	3,000	8,000	11,000	0.01
岩通東北株式会社 (注)5	郡山市並木1 1 31		7,000	7,000	0.00
株式会社平和テクノシステム (注)6	沼津市北園町3 8		4,000	4,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注)7	岐阜市北一色 3 12 6		2,000	2,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注)8	豊橋市東脇3 22 1		2,000	2,000	0.00
計		105,000	67,000	172,000	0.17

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。
- 2 他人名義の持株数31,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 3 他人名義の持株数13,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 4 他人名義の持株数8,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 5 他人名義の持株数7,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 6 他人名義の持株数4,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 7 他人名義の持株数2,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 8 他人名義の持株数2,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山1 7 41)です。
- 9 (注)1は自己保有株式であり、(注)2～8は相互保有株式です。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	136	152	172	178	293	292
最低(円)	103	115	142	143	146	222

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第94期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第95期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第94期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び第95期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,254		7,921		6,485	
2 受取手形及び売掛金		10,849		9,704		11,313	
3 棚卸資産		8,788		6,517		7,284	
4 その他		751		685		730	
5 貸倒引当金		12		1		22	
流動資産合計		26,632	69.3	24,826	68.8	25,791	70.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		3,110		2,878		2,959	
(2) その他		3,683		3,306		3,361	
有形固定資産合計		6,794	17.7	6,185	17.1	6,320	17.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,327		1,723		1,634	
(2) その他		80		99		74	
無形固定資産合計		1,408	3.7	1,823	5.1	1,709	4.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,333		2,324		1,833	
(2) その他		1,442		1,147		1,173	
(3) 貸倒引当金		207		234		198	
投資その他の 資産合計		3,567	9.3	3,236	9.0	2,808	7.7
固定資産合計		11,770	30.7	11,244	31.2	10,838	29.6
資産合計		38,402	100.0	36,071	100.0	36,629	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			5,538		3,705		4,592	
2	2		3,534		2,800		3,072	
3					352		160	
4			82		68		110	
5			920		805		901	
6			239		260		270	
7			2,082		2,004		2,045	
流動負債合計			12,397	32.3	9,997	27.7	11,152	30.5
固定負債								
1					1,368		840	
2	2		1,050		1,024		905	
3			5,042		4,903		5,362	
4			342		182		359	
5			465		459		405	
6			63		33		44	
固定負債合計			6,964	18.1	7,970	22.1	7,917	21.6
負債合計			19,361	50.4	17,968	49.8	19,069	52.1
(少数株主持分)								
少数株主持分					10	0.0	8	0.0
(資本の部)								
資本金			6,025	15.7	6,025	16.7	6,025	16.4
資本剰余金			6,942	18.1	6,942	19.2	6,942	19.0
利益剰余金			6,689	17.4	5,231	14.5	4,979	13.6
その他有価証券 評価差額金			292	0.8	370	1.0	37	0.2
為替換算調整勘定			317	0.8	461	1.2	344	0.9
自己株式			6	0.0	14	0.0	12	0.0
資本合計			19,041	49.6	18,093	50.2	17,552	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			38,402	100.0	36,071	100.0	36,629	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益及び 剰余金結算計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,227	100.0		20,040	100.0		43,237	100.0
売上原価			15,971	75.2		13,451	67.1		31,869	73.7
売上総利益			5,256	24.8		6,588	32.9		11,367	26.3
販売費及び一般管理費	1		6,351	30.0		6,066	30.3		12,837	29.7
営業利益又は 営業損失()			1,094	5.2		522	2.6		1,469	3.4
営業外収益										
1 受取利息			7			5			13	
2 受取配当金			13			13			16	
3 不動産賃貸収入			90			87			179	
4 その他の営業外収益			60	172	0.8	78	185	0.9	132	341
0.8										
営業外費用										
1 支払利息			50			43			97	
2 社債発行費償却						26			34	
3 棚卸資産廃却損									30	
4 不動産賃貸費用			78			81			143	
5 為替差損			146			113			162	
6 その他の営業外費用			36	312	1.4	28	293	1.4	117	584
1.4										
経常利益又は 経常損失()			1,234	5.8		413	2.1		1,713	4.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2		142			0			257	
2 投資有価証券売却益	3		0	143	0.7	359	360	1.8	0	258
0.6										
特別損失										
1 固定資産廃却損	4		55			8			229	
2 特別退職金	5					581			73	
3 投資有価証券評価損	6		83						796	
4 棚卸資産処分損	7								298	
5 閉鎖工場整理損	8		105						111	
6 その他の特別損失	9		0	245	1.2	4	595	3.0	68	1,577
1.2										
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()			1,335	6.3		178	0.9		3,033	7.0
法人税、住民税 及び事業税			70			63			168	
過年度法人税等									39	
法人税等調整額			11	59	0.3	141	78	0.4	24	184
0.4										
少数株主利益							1	0.0	2	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()			1,395	6.6		255	1.3		3,219	7.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				6,942		6,942	6,942
資本準備金期首残高		6,942	6,942			6,942	6,942
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,942	6,942			6,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				4,979			
連結剰余金期首残高		8,373	8,373			8,373	8,373
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				255			
2 連結子会社と非連結子会 社の合併による増加高		5				5	
3 連結子会社追加による 増加高			5	255		114	119
利益剰余金減少高							
1 配当金		251				251	
2 役員賞与		42		3		42	
3 中間(当期)純損失		1,395	1,689	3		3,219	3,513
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,689		5,231		4,979

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当期)純 損失()		1,335	178	3,033
2 減価償却費		1,091	962	2,215
3 退職給付引当金の増減額 (減少:)		380	457	64
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)			177	43
5 受取利息及び受取配当金		21	18	29
6 支払利息		50	43	97
7 投資有価証券売却益		0	359	0
8 固定資産廃却損		55	8	229
9 固定資産売却益		142	0	257
10 固定資産売却損		0	1	68
11 社債発行費償却			26	34
12 売上債権の増減額(増加:)		2,196	1,518	1,961
13 棚卸資産の増減額(増加:)		824	695	2,423
14 仕入債務等の増減額(減少:)		917	849	2,152
15 その他	2	238	22	919
小計		1,658	1,549	2,455
16 利息及び配当金の受取額		20	18	27
17 利息の支払額		50	43	97
18 法人税等の支払額		126	104	249
営業活動による キャッシュ・フロー		1,502	1,420	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		890	986	1,967
2 有形固定資産の売却による収入		1,158	8	1,304
3 投資有価証券の取得による支出			49	60
4 投資有価証券の売却による収入		0	479	0
5 投資信託の償還による収入			52	
6 短期貸付金の純増減額 (増加:)		4	0	28
7 長期貸付による支出		15	2	24
8 長期貸付金の回収による収入		17	16	29
9 その他		76	39	65
投資活動による キャッシュ・フロー		342	441	623

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		247	60	793
2 長期借入れによる収入			200	30
3 長期借入金の返済による支出		88	293	178
4 社債の発行による収入			773	965
5 社債の償還による支出			80	
6 配当金の支払額		247	0	246
7 その他		3	1	10
財務活動による キャッシュ・フロー		586	537	233
現金及び現金同等物 に係る換算差額		37	40	45
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		1,221	1,476	1,234
現金及び現金同等物 の期首残高		4,935	6,349	4,935
新規連結による現金及び現金同等 物の増加額				174
合併等による現金及び現金 同等物の増加額		4		4
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	6,161	7,826	6,349

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株) なお、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。 これによる影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ-・エム・イ-・サ-ビス(株)、岩通計測製造(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左 (連結の範囲から除いた理由)同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ-・エム・イ-・サ-ビス(株)、岩通計測製造(株) なお、当社グループは平成14年10月1日に会社分割により計測部門を分社化し、岩通計測グループを形成しました。これにより、新設された岩通計測(株)、岩通計測製造(株)並びに、従来非連結子会社であった、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ-・エム・イ-・サ-ビス(株)を当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、従来連結子会社であった九州岩通(株)は平成15年2月に清算終了したため、連結子会社から除外しましたが、当連結会計年度は清算時点までの損益計算書のみを連結しています。 連結子会社である岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より4社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ・ダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に合う額)及び利益剰余金(持分に合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金をみを計上しています。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金をみを計上しています。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「退職給付引当金の増減額(減少:)」、「固定資産売却益」、「固定資産売却損」、「棚卸資産の増減額(増加:)」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額(減少:)」の金額は 151百万円、「固定資産売却益」の金額は 15百万円、「固定資産売却損」の金額は1百万円、「棚卸資産の増減額(増加:)」の金額は454百万円です。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「有形固定資産売却による収入」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産売却による収入」の金額は116百万円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「役員退職慰労引当金の増減額(減少:)」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(減少:)」の金額は32百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 25,127百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 1,042百万円 機械装置 13百万円 計 1,060百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,731百万円 (根抵当) 長期借入金 1,110百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 260百万円) 長期借入金 126百万円 (うち、1年以内返済 52百万円) 計 3,967百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 707百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 146百万円 長期借入金 190百万円 (うち、1年以内返済 64百万円) 計 336百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 14百万円</p> <p>4 受取手形割引高 907百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,760百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 988百万円 機械装置 12百万円 計 1,006百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,201百万円 (根抵当) 長期借入金 1,050百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 60百万円) 長期借入金 74百万円 (うち、1年以内返済 52百万円) 計 3,325百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 817百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 146百万円 長期借入金 148百万円 (うち、1年以内返済 136百万円) 計 294百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 11百万円</p> <p>4 受取手形割引高 601百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,957百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 1,014百万円 機械装置 12百万円 計 1,032百万円 は工場財団を組織し、 短期借入金 2,231百万円 (根抵当) 長期借入金 1,080百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 260百万円) 長期借入金 100百万円 (うち、1年以内返済 52百万円) 計 3,411百万円 の抵当に供しています。 投資有価証券 567百万円 は以下の債務の担保に供して います。 短期借入金 146百万円 長期借入金 185百万円 (うち、1年以内返済148百万円) 計 331百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入に対し、債務 保証を行っています。 岩通北海道㈱ 12百万円</p> <p>4 受取手形割引高 607百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,910百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>467百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」142百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>142百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 「固定資産廃却損」55百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>	給料及び賞与手当	1,910百万円	従業員賞与引当金繰入額	467百万円	退職給付費用	314百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	減価償却費	175百万円	運送費	413百万円	製品保証引当金繰入額	166百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	土地	142百万円	その他	0百万円	計	142百万円	機械装置及び運搬具	28百万円	工具器具備品	25百万円	その他	1百万円	計	55百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>1,839百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>277百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」0百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3 「投資有価証券売却益」359百万円は、株式の売却によるものです。</p> <p>4 「固定資産廃却損」8百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>5 「特別退職金」581百万円は、特別早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p> <p>6</p> <p>7</p>	給料及び賞与手当	1,839百万円	従業員賞与引当金繰入額	384百万円	退職給付費用	299百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	277百万円	運送費	425百万円	製品保証引当金繰入額	165百万円	貸倒引当金繰入額	24百万円	電話加入権	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	5百万円	その他	0百万円	計	8百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与手当</td><td>3,803百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td>874百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>2 「固定資産売却益」257百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>257百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 「固定資産廃却損」229百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229百万円</td></tr> </table> <p>5 「特別退職金」73百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度並びに関係会社清算に伴う特別加算金です。</p> <p>6 「投資有価証券評価損」796百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p> <p>7 「棚卸資産処分損」298百万円は、主に受注取消に伴い、仕掛品を処分したものです。</p>	給料及び賞与手当	3,803百万円	従業員賞与引当金繰入額	874百万円	退職給付費用	682百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	減価償却費	507百万円	運送費	857百万円	製品保証引当金繰入額	145百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	土地	255百万円	その他	1百万円	計	257百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	工具器具備品	67百万円	長期前払費用	88百万円	その他	10百万円	計	229百万円
給料及び賞与手当	1,910百万円																																																																																															
従業員賞与引当金繰入額	467百万円																																																																																															
退職給付費用	314百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																																															
減価償却費	175百万円																																																																																															
運送費	413百万円																																																																																															
製品保証引当金繰入額	166百万円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																																																															
土地	142百万円																																																																																															
その他	0百万円																																																																																															
計	142百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																																															
工具器具備品	25百万円																																																																																															
その他	1百万円																																																																																															
計	55百万円																																																																																															
給料及び賞与手当	1,839百万円																																																																																															
従業員賞与引当金繰入額	384百万円																																																																																															
退職給付費用	299百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																															
減価償却費	277百万円																																																																																															
運送費	425百万円																																																																																															
製品保証引当金繰入額	165百万円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	24百万円																																																																																															
電話加入権	0百万円																																																																																															
その他	0百万円																																																																																															
計	0百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																															
工具器具備品	5百万円																																																																																															
その他	0百万円																																																																																															
計	8百万円																																																																																															
給料及び賞与手当	3,803百万円																																																																																															
従業員賞与引当金繰入額	874百万円																																																																																															
退職給付費用	682百万円																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																																															
減価償却費	507百万円																																																																																															
運送費	857百万円																																																																																															
製品保証引当金繰入額	145百万円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	33百万円																																																																																															
土地	255百万円																																																																																															
その他	1百万円																																																																																															
計	257百万円																																																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																																															
工具器具備品	67百万円																																																																																															
長期前払費用	88百万円																																																																																															
その他	10百万円																																																																																															
計	229百万円																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>8 「閉鎖工場整理損」105百万円は九州岩通㈱を清算するにあたり、資産処分を行ったものです。</p> <p>9 「その他の特別損失」0百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	固定資産	0百万円	売却損		計	0百万円	<p>8</p> <p>9 「その他の特別損失」4百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3百万円	評価損		固定資産	1百万円	売却損		計	4百万円	<p>8 「閉鎖工場整理損」111百万円は九州岩通㈱を清算するにあたり、資産処分を行ったものです。</p> <p>9 「その他の特別損失」68百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	固定資産	68百万円	売却損		計	68百万円
固定資産	0百万円																							
売却損																								
計	0百万円																							
関係会社株式	3百万円																							
評価損																								
固定資産	1百万円																							
売却損																								
計	4百万円																							
固定資産	68百万円																							
売却損																								
計	68百万円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,254百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,161百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	6,254百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92百万円	現金及び現金同等物	6,161百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,921百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,826百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	7,921百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94百万円	現金及び現金同等物	7,826百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,349百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」の中には投資有価証券評価損796百万円が含まれています。</p>	現金及び預金勘定	6,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	135百万円	現金及び現金同等物	6,349百万円
現金及び預金勘定	6,254百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92百万円																			
現金及び現金同等物	6,161百万円																			
現金及び預金勘定	7,921百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94百万円																			
現金及び現金同等物	7,826百万円																			
現金及び預金勘定	6,485百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	135百万円																			
現金及び現金同等物	6,349百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>18</td> <td>22</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	18	22	40	減価償却 累計額 相当額	9	9	18	中間期末 残高 相当額	9	13	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>25</td> <td>33</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>13</td> <td>15</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	25	33	59	減価償却 累計額 相当額	13	15	28	中間期末 残高 相当額	12	18	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24</td> <td>29</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	24	29	53	減価償却 累計額 相当額	11	12	23	期末 残高 相当額	12	17	30
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	18	22	40																																															
減価償却 累計額 相当額	9	9	18																																															
中間期末 残高 相当額	9	13	22																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	25	33	59																																															
減価償却 累計額 相当額	13	15	28																																															
中間期末 残高 相当額	12	18	30																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	24	29	53																																															
減価償却 累計額 相当額	11	12	23																																															
期末 残高 相当額	12	17	30																																															
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 8百万円	1年以内 10百万円	1年以内 11百万円																																																
1年超 13百万円	1年超 19百万円	1年超 18百万円																																																
合計 22百万円	合計 30百万円	合計 30百万円																																																
なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。																																																
支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額																																																
支払リース料 4百万円	支払リース料 5百万円	支払リース料 9百万円																																																
減価償却費相当額 4百万円	減価償却費相当額 5百万円	減価償却費相当額 9百万円																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	1,441	1,413	28
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	562	457	105
計	2,003	1,870	133

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損83百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	177
小計	177
子会社株式及び関連会社株式	284
小計	284
計	462

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	652	1,370	717
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	531	497	34
計	1,184	1,867	683

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	165
小計	165
子会社株式及び関連会社株式	290
小計	290
計	456

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	771	953	181
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	580	468	112
計	1,352	1,421	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損795百万円を計上しています。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
小計	167
子会社株式及び関連会社株式	244
小計	244
計	411

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,194	3,797	2,236	21,227		21,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108			108	108	
計	15,302	3,797	2,236	21,335	108	21,227
営業費用	15,859	4,465	2,104	22,429	107	22,322
営業利益(損失)	557	668	131	1,094	0	1,094

当中間連結会計期間

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,256	4,152	2,631	20,040		20,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70			70	70	
計	13,327	4,152	2,631	20,111	70	20,040
営業費用	13,414	4,092	2,082	19,589	71	19,517
営業利益(損失)	86	60	548	521	0	522

前連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,342	8,558	4,335	43,237		43,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194			194	194	
計	30,537	8,558	4,335	43,431	194	43,237
営業費用	31,558	9,325	4,017	44,901	194	44,706
営業利益(損失)	1,021	767	318	1,469	0	1,469

(注) 1 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディーリングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B Hアナライザ、マルチロガー、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成14年4月1日～平成14年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,407	1,749	70	21,227		21,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	638	6	667	1,313	1,313	
計	20,046	1,756	738	22,540	1,313	21,227
営業費用	21,197	1,729	786	23,712	1,390	22,322
営業利益(損失)	1,151	27	48	1,172	77	1,094

当中間連結会計期間

	平成15年4月1日～平成15年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,401	1,559	79	20,040		20,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	773	10	940	1,724	1,724	
計	19,175	1,569	1,020	21,764	1,724	20,040
営業費用	18,678	1,521	1,016	21,216	1,698	19,517
営業利益(損失)	496	47	3	548	25	522

前連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,723	3,294	219	43,237		43,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	13	1,422	2,700	2,700	
計	40,987	3,308	1,642	45,937	2,700	43,237
営業費用	42,411	3,368	1,798	47,579	2,872	44,706
営業利益(損失)	1,424	60	156	1,641	172	1,469

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	平成14年4月1日～平成14年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,411	785	125	3,322
連結売上高(百万円)				21,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	3.7	0.5	15.6

当中間連結会計期間

	平成15年4月1日～平成15年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,169	879	98	3,148
連結売上高(百万円)				20,040
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	4.3	0.4	15.7

前連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,026	1,687	206	6,919
連結売上高(百万円)				43,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.9	0.4	16.0

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

アジア：韓国、香港、中国

その他の地域：スペイン、イスラエル、サウジアラビア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 188.95円</p> <p>1株当たり中間純損失 13.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。 同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">205.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">8.35円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	205.46円	1株当たり当期純利益金額	8.35円	<p>1株当たり純資産額 179.67円</p> <p>1株当たり中間純利益 2.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 174.25円</p> <p>1株当たり当期純損失 31.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">205.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">8.35円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	205.46円	1株当たり当期純利益金額	8.35円
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	205.46円													
1株当たり当期純利益金額	8.35円													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	205.46円													
1株当たり当期純利益金額	8.35円													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	1,395	255	3,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			3
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))			3
普通株式に係る中間(当期)純 利益(損失)(百万円)	1,395	255	3,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,779	100,705	100,750

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
会社分割に関する事項については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、平成14年10月1日に計測事業部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測株式会社が当該事業を承継しました。また、連結子会社である福島岩通株式会社は、平成14年10月1日に計測器製造部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測製造株式会社が当該事業を承継しました。		当社は、平成15年4月24日開催の取締役会において、当社グループ全体での適正人員規模を実現するため、当社で制度化されている「早期退職優遇制度」の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として実施することを決議しました。 その結果、平成15年5月19日から平成15年6月6日までの募集期間において当社従業員84名、当社グループ従業員32名（内、連結対象関係会社23名）の応募がありました。 また、同時に子会社への「転籍制度」を推進していましたが、当社従業員16名の応募がありました。 なお、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」に伴う特別退職金約440百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,222		5,271		3,785	
2 受取手形		986		863		722	
3 売掛金		8,919		6,276		7,643	
4 棚卸資産		5,208		2,916		3,157	
5 繰延税金資産		294		287		294	
6 短期貸付金		239		263		203	
7 未収入金		1,205		870		1,081	
8 その他		58		45		39	
9 貸倒引当金		12		1		20	
流動資産合計			21,122 62.0		16,792 53.5		16,906 54.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,829		1,741		1,773	
(2) その他		1,731		1,493		1,482	
有形固定資産合計		3,560		3,234		3,255	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,315		1,330		1,171	
(2) その他		34		33		34	
無形固定資産合計		1,350		1,363		1,205	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,184		8,024		7,533	
(2) 長期貸付金		2,071		1,300		1,533	
(3) その他		1,194		872		885	
(4) 貸倒引当金		391		199		178	
投資その他の 資産合計		8,058		9,998		9,774	
固定資産合計			12,969 38.0		14,597 46.5		14,235 45.7
資産合計			34,092 100.0		31,389 100.0		31,142 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,119		2,188		2,827		
2	2	3,462		3,044		3,136		
3				352		160		
4		594		372		470		
5		172		162		168		
6		9		7		18		
7	5	1,894		1,343		1,351		
流動負債合計			10,252 30.1		7,469 23.8		8,133 26.1	
固定負債								
1				1,368		840		
2	2	620		734		585		
3		4,601		3,795		4,171		
4		300		133		301		
5		465		459		405		
固定負債合計			5,988 17.5		6,491 20.7		6,303 20.3	
負債合計			16,240 47.6		13,961 44.5		14,436 46.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			6,025 17.7		6,025 19.2		6,025 19.3	
1		6,942		6,942		6,942		
資本剰余金合計			6,942 20.4		6,942 22.1		6,942 22.3	
利益剰余金								
1		1,037		1,037		1,037		
2		4,284		4,284		4,284		
3		133		1,209		1,525		
利益剰余金合計			5,187 15.2		4,111 13.0		3,795 12.2	
その他有価証券 評価差額金			298 0.9		363 1.2		44 0.2	
自己株式			6 0.0		14 0.0		12 0.0	
資本合計			17,851 52.4		17,428 55.5		16,706 53.6	
負債・資本合計			34,092 100.0		31,389 100.0		31,142 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		18,048	100.0	14,414	100.0	33,561	100.0
売上原価		14,507	80.4	10,517	73.0	26,495	79.0
売上総利益		3,540	19.6	3,897	27.0	7,066	21.0
販売費及び一般管理費		4,394	24.3	3,490	24.2	8,090	24.1
営業利益又は 営業損失()		853	4.7	407	2.8	1,024	3.1
営業外収益							
1 受取利息		23		13		41	
2 その他の営業外収益	1	167	1.0	209	1.6	362	1.2
営業外費用							
1 支払利息		38		34		73	
2 その他の営業外費用	2	229	1.5	266	2.1	464	1.6
経常利益又は 経常損失()		930	5.2	330	2.3	1,158	3.5
特別利益	3	143	0.8	359	2.4	143	0.4
特別損失	4	353	1.9	510	3.5	1,515	4.5
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()		1,140	6.3	179	1.2	2,530	7.6
法人税、住民税 及び事業税		9		7		18	
法人税等調整額		9	0.1	144	1.0	7	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		1,149	6.4	316	2.2	2,542	7.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		1,016		1,525		1,016	
中間(当期)未処理損失		133		1,209		1,525	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としています。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																														
1 有形固定資産減価償却累計額	17,404百万円	16,421百万円	16,302百万円																														
2 担保提供資産と債務区分																																	
(イ)担保提供資産																																	
(a) 投資有価証券	707百万円	817百万円	567百万円																														
(b) 工場財団(土地・建物・機械装置)	1,060百万円	1,006百万円	1,032百万円																														
(ロ)上記の担保提供資産に係る債務																																	
(a) 短期借入金	64百万円	56百万円	68百万円																														
長期借入金	46百万円	12百万円	37百万円																														
関係会社の借入金	226百万円	226百万円	226百万円																														
(b) 短期借入金	2,483百万円	1,753百万円	1,983百万円																														
長期借入金	574百万円	722百万円	548百万円																														
関係会社の借入金	910百万円	850百万円	880百万円																														
3 保証債務の残高	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証	金融機関からの借入金 に対する保証																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	93	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	14	計	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	90	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	11	計	141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通アイセック(株)	90	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	12	計	142
保証先	金額 (百万円)																																
岩通アイセック(株)	93																																
岩通アイコン(株)	40																																
岩通北海道(株)	14																																
計	147																																
保証先	金額 (百万円)																																
岩通アイセック(株)	90																																
岩通アイコン(株)	40																																
岩通北海道(株)	11																																
計	141																																
保証先	金額 (百万円)																																
岩通アイセック(株)	90																																
岩通アイコン(株)	40																																
岩通北海道(株)	12																																
計	142																																
4 受取手形割引残高	907百万円	601百万円	556百万円																														
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左																															

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 その他の営業外 収益のうち重要な もの	不動産賃貸 収入	120百万円	不動産賃貸 収入	158百万円	不動産賃貸 収入	278百万円
	受取配当金	13百万円	受取配当金	13百万円	受取配当金	15百万円
2 その他の営業外 費用のうち重要な もの	不動産賃貸 費用	78百万円	不動産賃貸 費用	148百万円	不動産賃貸 費用	232百万円
	為替差損	128百万円	社債発行費 償却	26百万円	社債発行費 償却	34百万円
			為替差損	70百万円	為替差損	137百万円
3 特別利益のうち 重要なもの	固定資産 売却益(土地)	142百万円	投資有価証券 売却益	359百万円	固定資産 売却益(土地)	142百万円
4 特別損失のうち 重要なもの	固定資産 廃却損		固定資産 廃却損		固定資産 廃却損	
	工具器具 備品	24百万円	工具器具 備品	4百万円	工具器具 備品	42百万円
	その他	5百万円	その他	2百万円	その他	16百万円
	計	30百万円	計	6百万円	計	58百万円
	投資有価証券 評価損	83百万円	特別退職金(特 別早期退職優遇 制度及び転籍制 度に伴う特別加 算金)	457百万円	特別退職金(早 期退職優遇制度 及び転籍制度に 伴う特別加算 金)	39百万円
	関係会社 支援損	40百万円	関係会社株式 評価損	3百万円	投資有価証券 評価損	795百万円
	貸倒引当金 繰入額	200百万円	関係会社 支援損	43百万円	関係会社 支援損	54百万円
					関係会社 整理損	405百万円
					棚卸資産 処分損	163百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		314百万円		246百万円		617百万円
無形固定資産		473百万円		425百万円		935百万円
計		787百万円		672百万円		1,553百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
会社分割に関する事項については、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (1) 当社の計測事業部門の分社化」に記載のとおり、当社は、平成14年10月1日に計測事業部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測株式会社当該事業を承継しました。		当社は、平成15年4月24日開催の取締役会において、当社グループ全体での適正人員規模を実現するため、当社で制度化されている「早期退職優遇制度」の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として実施することを決議しました。 その結果、平成15年5月19日から平成15年6月6日までの募集期間において当社従業員84名の応募がありました。 また、同時に子会社への「転籍制度」を推進していましたが、当社従業員16名の応募がありました。 なお、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」に伴う特別退職金約360百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成15年4月25日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）、並びに第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。

(2) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成14年4月1日	平成15年6月27日
(第94期)	至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月25日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国 明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

関与社員 公認会計士 住 田 清 芽 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月25日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落合 孝彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が岩崎通信機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年10月1日に計測事業部門を会社分割し、新たに設立した岩通計測株式会社が当該事業を承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

関与社員 公認会計士 住 田 清 芽 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。